

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月6日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社エムケイシステム

**【英訳名】** MKSystem Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三宅 登

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区中崎西二丁目4番12号

**【電話番号】** 06-7222-3388(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 筒井 努

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

**【電話番号】** 03-6895-3700

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 筒井 努

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	395,562	415,670	1,887,269
経常利益 (千円)	17,324	8,125	317,975
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (千円)	14,436	56,723	204,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,230	62,246	213,180
純資産額 (千円)	932,465	998,287	1,136,229
総資産額 (千円)	1,949,651	1,927,402	2,178,320
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	2.66	10.45	37.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	44.9	49.2	48.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定しております。
4. 第30期第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、平成30年6月29日に提出した四半期報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い雇用環境・設備投資の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国の通商政策への懸念や欧州の政治情勢の不確実性、中東・アジア地域の地政学的リスクの高まり等により、先行きには留意が必要な状況です。

国内の情報サービス業界では、クラウドコンピューティングに代表されるサービス化の流れが一層加速する中、AI（人工知能）やRPA（ロボティックプロセスオートメーション、Robotic Process Automationの略）といった最新のテクノロジーの利用も進んでおります。中でも、当社グループの関連する人事労務領域においては、政府が推進する「働き方改革」に伴う効率的な働き方や多様な働き方を実現するため、各企業において業務システムや人的資源を管理するタレントマネジメントシステム等「HRテック」と呼ばれる人事労務関連クラウドサービスの活用意欲が高まっております。

このような環境の下、当社グループでは、社労夢事業における社労夢システムの拡販と、CuBe事業において新たなクラウドサービス「人材CuBeクラウド」の提供を開始する等、業容拡大を図りました。一方で、社労夢事業において過年度ライセンス費用に対するペナルティ等の違約金として特別損失を94,121千円計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高415,670千円（前年同四半期比5.1%増）、売上原価173,654千円（前年同四半期比8.8%増）、売上高に対する売上原価の比率41.8%（前年同四半期比1.5ポイント増加）、売上総利益242,015千円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益8,497千円（前年同四半期比50.1%減）、売上高に対する営業利益の比率2.0%（前年同四半期比2.3ポイント減少）、経常利益8,125千円（前年同四半期比53.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,723千円（前年同四半期は14,436千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、特別損失の計上に伴い四半期純損失となったため、当社単体では1.7%（前年同四半期は4.8%）となりました。連結ベースでは5.6%（前年同四半期は1.6%）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （社労夢事業）

社労夢事業においては、政府による行政手続全般の簡素化推進の中、厚生労働省から平成32年を目途にした大規模法人における社会保険手続の電子申請義務化の発表等が背景となり、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においても電子申請対応システムへの投資意欲が高まっております。一方で、競合各社による電子申請サービスへの新規参入が散見され、競争の激化が予想されます。

このような中、社労夢事業では、各種法令改正への対応を進めると共に、初期費用の割引キャンペーンを行うことで社労夢システムの導入を促進いたしました。

この結果、クラウドサービス売上高は、322,389千円（前年同四半期比10.4%増）となりました。これは、主力サービスの顧客数が順調に増加したことに伴う月額利用料の積み上がりで、ASPサービス売上高が282,989千円（前年同四半期比14.6%増）となったこと、及びキャンペーンを利用した新規導入が進みシステム構築サービス売上高が39,400千円（前年同四半期比12.7%減）となったことによります。但し、IT導入補助金の活用については、前年同四半期ほどの新規導入はありませんでした。これは、補助金額の減額や顧客の事務負担等が原因だと考えられます。

また、システム商品販売売上高は26,089千円（前年同四半期比9.1%増）、その他サービス売上高は、雇用保険関連のマイナンバー記載義務化に伴い取得代行サービスが増加し1,643千円（前年同四半期比145.2%増）となりました。

一方で、人員を増強し、法人向け営業活動の強化並びにサービス提供体制を拡充したこと等により、前年同四半期に比べ売上原価及び販売管理費が増加しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は350,122千円（前年同四半期比10.6%増）となり、売上総利益235,579千円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は69,414千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は19.8%（前年同四半期比0.5ポイント減少）であり、20%を切っており今後改善が必要と考えております。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに、業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発に加え、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を開始しました。これらフロントシステムは、人事総務部門だけでなく顧客企業全体の業務効率化に資するものであり、政府が推進する「働き方改革」の目的に適うシステムであります。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期と比較すると大型の受託開発案件の納品が無く売上は減少したものの、今後納品予定の目標管理等人事に関わる様々な業務プロセスをシステム化する「人財CuBe」及び勤怠管理等に対応した「就業CuBe」の大型案件の開発を進めると共に、改修案件等を順調に納品いたしました。

一方、クラウドサービスにおいては、平成30年4月から「人財CuBeクラウド」の提供を開始し、受託開発顧客である大企業のグループ会社に販売すると共に、前期より提供開始した「年末調整CuBeクラウド」の法令改正対応及び機能強化を進めました。但し、クラウドサービスの性格上、売上は徐々に積み上げていくため、サービス設計・開発活動及び営業活動における投資・コストが先行する状況が続いております。なお、平成29年4月から提供開始した「ネットde精算」については、当期より社労夢事業の顧客向け専用アプリとして社労夢サービスに組み込みました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は65,773千円（前年同四半期比16.8%減）、売上総利益6,436千円（前年同四半期比71.5%減）、営業損失は61,547千円（前年同四半期は47,825千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額9,715千円を反映しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ250,917千円減少し、1,927,402千円となりました。

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、876,295千円（前期比24.9%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金494,728千円及び売掛金269,205千円となっております。

また、固定資産の残高は1,051,106千円（前期比3.9%増）となりました。主な内訳は、のれん320,611千円、ソフトウェア仮勘定210,444千円、繰延税金資産188,563千円、ソフトウェア178,028千円となっております。

以上の結果、総資産は1,927,402千円（前期比11.5%減）となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、902,467千円（前期比9.0%減）となりました。主な内訳は、未払金511,066千円、1年内返済予定の長期借入金107,984千円及び短期借入金100,000千円となっております。

また、固定負債の残高は26,648千円（前期比47.0%減）となりました。内訳は、長期借入金26,648千円となっております。

以上の結果、負債合計は929,115千円（前期比10.3%減）となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における株主資本は、948,683千円（前期比10.9%減）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金198,169千円、利益剰余金531,668千円となっております。

以上の結果、純資産は998,287千円（前期比12.1%減）となりました。

当社グループの運転資金には、売上原価や販売管理費に計上される対価や納税資金等があります。設備投資資金には、サーバー増設等の大規模な設備投資があります。これらの必要資金の財源は、獲得した利益等により生み出される内部資金で賄っております。

但し、当第1四半期連結累計期間に判明した過年度のライセンス費用支払いに対応すべく銀行より500,000千円の借入を行う予定であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,428,000	5,428,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,428,000	5,428,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日 (注)	2,714,000	5,428,000		219,110		186,110

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成30年4月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,712,300	27,123	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,714,000		
総株主の議決権		27,123	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムケイシステム	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 当社は単元未満自己株式19株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	720,192	494,728
売掛金	391,808	269,205
商品	5,011	5,796
仕掛品	9,718	50,545
貯蔵品	299	616
前払費用	26,723	21,885
その他	13,320	33,518
流動資産合計	1,167,074	876,295
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	24,540	24,032
車両運搬具（純額）	5,863	5,375
工具、器具及び備品（純額）	49,221	45,434
リース資産（純額）	821	
有形固定資産合計	80,447	74,842
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	139,035	178,028
ソフトウェア仮勘定	216,627	210,444
商標権	1,384	1,343
電話加入権	1,218	1,218
のれん	330,326	320,611
無形固定資産合計	688,592	711,645
<b>投資その他の資産</b>		
出資金	70	70
差入保証金	53,846	52,004
保険積立金	23,881	23,881
繰延税金資産	164,309	188,563
その他	98	98
投資その他の資産合計	242,206	264,618
<b>固定資産合計</b>	1,011,245	1,051,106
<b>資産合計</b>	2,178,320	1,927,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	37,527	21,253
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	112,985	107,984
リース債務	1,254	314
未払金	542,594	511,066
未払費用	33,039	53,261
未払法人税等	82,510	996
未払消費税等		2,137
前受金	24,083	51,773
賞与引当金	48,926	25,889
その他	8,855	27,789
流動負債合計	991,776	902,467
<b>固定負債</b>		
長期借入金	50,315	26,648
固定負債合計	50,315	26,648
負債合計	1,042,091	929,115
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	198,290	198,169
利益剰余金	648,098	531,668
自己株式	265	265
株主資本合計	1,065,232	948,683
非支配株主持分	70,996	49,603
純資産合計	1,136,229	998,287
負債純資産合計	2,178,320	1,927,402

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	395,562	415,670
売上原価	159,562	173,654
売上総利益	236,000	242,015
販売費及び一般管理費	218,968	233,518
営業利益	17,032	8,497
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	1	1
保険解約返戻金		9
仕入割引	866	5
その他	179	14
営業外収益合計	1,051	32
営業外費用		
支払利息	698	402
その他	60	1
営業外費用合計	759	404
経常利益	17,324	8,125
特別損失		
違約金		94,121
特別損失合計		94,121
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	17,324	85,996
法人税、住民税及び事業税	26,490	504
法人税等調整額	18,396	24,254
法人税等合計	8,094	23,749
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,230	62,246
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,205	5,522
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	14,436	56,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,230	62,246
四半期包括利益	9,230	62,246
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,436	56,723
非支配株主に係る四半期包括利益	5,205	5,522

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	19,533千円	28,842千円
のれんの償却額	9,715千円	9,715千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,565	19	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	59,705	22	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	316,543	79,018	395,562		395,562
セグメント間の内部売上高又は 振替高					
計	316,543	79,018	395,562		395,562
セグメント利益又は損失( )	64,407	47,825	16,582	450	17,032

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	社労夢事業	CuBe事業	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	349,984	65,685	415,670		415,670
セグメント間の内部売上高又は 振替高	138	88	226	226	
計	350,122	65,773	415,896	226	415,670
セグメント利益又は損失( )	69,414	61,547	7,867	630	8,497

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円66銭	10円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	14,436	56,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	14,436	56,723
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,908	5,427,762

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年7月17日開催の取締役会において、資金の借入を行うことについて決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 資金の借入の理由

当社は、過年度のライセンス費用の追加支払いのための資金調達を主たる目的として、金融機関より資金の借入を行います。

2. 借入の内容

借入先	株式会社りそな銀行
借入金額	500,000千円
借入金利	基準金利(1ヶ月日本TIBOR)+0.4%
借入実行予定日	平成30年7月30日
返済予定日	平成35年7月30日
担保の有無	無

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

株式会社エムケイシステム  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 内 威

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケイシステムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケイシステム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。